

本年度の政務調査研究に関する主な実施状況は次の通りである。

- 1、豪雨災害や地震・津波・住宅耐震など防災対策に関する調査研究
- 2、原発・自然エネルギー・環境問題に関する調査研究
- 3、医療・介護保険、国保、子どもの貧困、子育て支援、生活保護、障害児・者福祉など、福祉行政に関する研修・調査研究
- 4、子どもにゆき届いた教育、特別支援教育、教員の多忙化解消など教育問題に関する調査研究
- 5、青年の雇用や主権者教育など、青年問題に関する調査研究
- 6、人権問題と同和行政に関する調査研究
- 7、低空飛行訓練や戦争遺跡の保存・活用など反核、平和行政に関する調査研究
- 8、TPP 問題、農業など産業振興、雇用確保に関する調査研究
- 9、住宅（住宅セーフティネット含む）、道路、河川、都市計画など土木行政に関する調査研究
- 10、地方自治・地方財政、人口問題、憲法問題に関する研修、調査研究
- 11、中山間地の産業、生活基盤整備など地方再生の研修、調査研究
- 12、税務行政に関する研修、調査研究
- 13、観光、スポーツ行政に関する調査研究
- 14、商工業振興と地域再生に関する調査研究
- 15、新型コロナウイルス感染症対策に関する調査研究
- 16、動物愛護に関する調査研究